

2017年3月27日
株式会社日本経済新聞社

「日経電子版 Pro」が新登場
20,000社超の企業情報とマイクロニュースを提供する法人向けサービス



日本経済新聞社（本社:東京都千代田区、代表取締役社長:岡田直敏）は27日、法人向けの新しいWEBサービス「日経電子版 Pro」をリリースしました。

詳しいサービス概要はこちら <http://pr.nikkei.com/pro/>

日経電子版 Pro は業務利用に最適なビジネス情報サービスです。20,000社超の企業データベースを収容しており、営業に欠かせない取引先の情報を効率よく調べられます。

また、製造業の動きを細かく報道する「日経産業新聞」、消費トレンドを追う「日経 MJ」、投資家向け情報紙「日経ヴェリタス」の3紙に掲載された記事を検索対象に加えました。「My ニュース」機能でキーワードを登録しておく、日経電子版とこの3紙の記事のうち、キーワードを含む記事が自動で抽出されてお手元に届きます。

取引先の人事情報をすばやくキャッチできる「日経人事ウオッチ」も、日経電子版 Pro では標準で利用できます。取引先の人事異動についての情報を確実に、きめ細かく集められます。

会社内のグループでの利用を想定し、日経電子版の有料記事をプレゼントできる「ギフト機能」も設けました。電子版会員でない同僚と同じ記事を見られるため、日経の情報をもとにグループの知識量・企画力などを高められます。

電子版 Pro は2010年3月に創刊した有料ニュースメディア「日経電子版」の機能をすべてご利用いただけます。2017年秋には、複数のID 利用者が記事を共有し、コメントをつけられる機能を追加で設ける予定です。日経の経済ニュースが、グループの情報力・企画力を高めるツールになります。

価格は1ライセンス6,000円（税別）となります。ビジネスの質を左右する情報の量と質を同時に得られる日経電子版 Pro をぜひご利用ください。

日経電子版 Pro について詳しくはこちら
<http://pr.nikkei.com/pro/>

電子版プロの画面(イメージ)

4年連続ベア「経済の好循環後押し」 黒田総裁

日銀の黒田東彦総裁は金融政策決定会合後の記者会見で、物価2%目標の早期達成に向け現在の強力な金融緩和策を推進する考えを示した。春季労使交渉での賃上げの動きを歓迎しつつ見極めが必要との認識も示した。…続き 16:01更新 **New**

- 長期金利の操作目標上げ「物価変動を考慮」 **New**
- 米利上げ「新興国経済に深刻な影響ない」 **New**
- 黒田総裁、物価上昇「なお力強さに欠ける」 **New**
- 黒田総裁、金融政策「これまでの方針を維持」 **New**



米務長官「北朝鮮への対応重要」 岸田外相と会談

岸田文雄外相と米中のティラーソン米務長官の会談が16日午後、始まった。岸田外相は「日米の具体的な協力のあり方についてしっかりした意見交換をさせていただいた」…続き 14:46 **New**

- 米、北朝鮮軍事攻撃に含み 読者に聞く
- 中国、対トランプ刺激回避 首脳会談控え安定重視



イエレン議長「見通し変わらず」 利上げ加速を否定

【ワシントン＝大塚節雄】米連邦準備理事会（F R B）のイエレン議長は3カ月ぶりの利上げを決めた後の記者会見で、経済見通しや金利の見通しが「昨年12月からほとんど」…続き 6:17

- 米追加利上げ、0.25% 年内さらに2回見込む
- 米利上げ「年4回」排除せず イエレン氏、財政政策が左右



日経電子版 Pro

Myニュース 一覧>

- 森永乳業、統合で眠れる価値目覚めるか
- 森永乳業、経営統合で目覚めるか眠れる価値
- 九電がC B発行、1500億円調達
- 九電、鉄塔本格復旧急ぐ 地震被災の南阿蘇周辺

日経からのお知らせ >

来春の新入社員を募集 記者など4職種

日経電子版の活用方法 >

人事ウオッチが4月未まで無料！申込はこちら>

アクセスランキング 一覧>

1. 「日本に電柱何本ある？」 疑問入社面接のなぜ
2. 米連邦地裁、新入国禁止令も差し止め トランプ政権に打撃
3. 日銀、金融政策の現状維持を決定

【日本経済新聞社について】

日本経済新聞社は1876年以來、140年にわたってビジネスパーソンに価値ある情報を伝えてきました。主力媒体である『日本経済新聞』の発行部数は現在約273万部で、約1300人の記者が日々、ニュースを取材・執筆しています。2010年3月に創刊した『日本経済新聞 電子版』の有料会員数は現在50万人超、有料・無料登録を合わせて約330万人になっています。